

J-POWER BLUE MISSION 2050

～カーボンニュートラルと水素社会の実現に向けた取り組み～

豪州褐炭水素パイロット実証プロジェクト



くずまき第二風力発電所



大崎クールジェンプロジェクト



CONTENTS

- P.01 ごあいさつ
- P.02 連結決算ハイライト
- P.03 J-POWER “BLUE MISSION 2050”
- P.07 J-POWER 中期経営計画
2021-2023年度
- P.08 CO₂フリー電源の拡大への取り組み
- P.10 株主様アンケート

ごあいさつ



代表取締役社長 社長執行役員

渡部 肇史

株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

併せまして、新型コロナウイルス感染症により影響を受けた皆様には、心よりお見舞い申し上げます。

我々は今大きく二つのグローバルな環境変化に直面しています。

第一は、昨年来続く新型コロナウイルス感染症のまん延です。その終息が見通し難い中でも、当社グループは、協力会社など関係企業とともに従業員の感染予防策を徹底しながら、国内外で発電所などの設備を安定的に運転して、電力安定供給に貢献しています。しかしながら、社会経済全体に目を向けると、経済活動への影響はなお解消せず、国内外で電力需要の低下、資源価格の低迷など、当社グループの今後の事業業績に影響を及ぼしかねない状況が続いています。

そして第二は、グローバルな気候変動問題への対応として、カーボンニュートラルへの急速なシフトです。気候変動枠組条約国として、昨年秋に我が国は「2050年カーボンニュートラル」を宣言し、5月にはこの目標を明記した改正地球温暖化対策推進法が成立しました。また移行期間における目標として、2030年度時点で温室効果ガスをまず46%削減することも表明されています。エネルギー分野においても、電力の長期安定的供給に加えて、これらの政策との整合が求められています。

このような環境変化は、当社グループが70年近くに及ぶ歴史を通じて培ってきた事業モデルや経験ノウハウにとって大きな挑戦となっています。

しかしながら、当社グループには、我が国の経済発展を支えてきた大型水力発電所や、石油危機を契機に導入を進めた海外炭火力発電所、地域間連系線などに加えて、民営化前後から積極的に推進してきた再生可能エネルギーや国際事業

企業理念

使命 わたしたちは人々の求めるエネルギーを不断に提供し、日本と世界の持続可能な発展に貢献する

信条 誠実と誇りを、すべての企業活動の原点とする
環境との調和をはかり、地域の信頼に生きる
利益を成長の源泉とし、その成果を社会と共に分かち合う
自らをつねに磨き、知恵と技術のさきがけとなる
豊かな個性と情熱をひとつにし、明日に挑戦する

など、事業分野の広がりとそこに従事する人財の層の厚さ、事業開発・運営および技術ノウハウの蓄積、そしてこれらが協調してシナジーを発揮する総合力があります。

当社は今年2月に「J-POWER “BLUE MISSION 2050”」を発表しました。エネルギー企業として、日本と世界における安定的かつ十分なエネルギー供給と気候変動問題対応の両立を実現することを最大の経営課題ととらえて、2050年におけるカーボンニュートラル社会の実現に向けた取り組みの方向性と道筋をお示したものです。2050年に向かう移行期間を通して、電力供給の継続とCO₂削減の両立のため、当社が持つ総合力を最大限発揮し、飽くなきイノベーションに挑みながら、保有する技術ノウハウを高度化して実地適用し、事業展開していきます。

ここで一例をご紹介しますと、大型風力発電所、地熱発電所などの再生可能エネルギー開発促進、水素製造やCO₂回収利用の実用化など、具体的な行動がすでに始まっています。また既存の石炭火力発電所については、運転しながら、バイオマス混焼や、アンモニア利用などによるCO₂削減を検討しているほか、我が国における大規模海外炭火力発電所第一号の歴史を持つ松島火力発電所では、大崎クールジェンプロジェクトで実証した酸素吹石炭ガス化炉を追加設置して運転継続し、将来的にCO₂フリー水素製造・発電の実用化を目指します。

当社グループは今後とも、グローバルな気候変動問題への対応を常に視野に入れながら、国内外で拡大する市場で事業展開を進め、多様性を活かす企業運営に努めて、変化し続けるグローバル社会の中で常に必要とされる会社であり続けるよう経営努力を重ねてまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

連結決算ハイライト

決算の詳細はこちらから

J-POWER IR

検索



■ 連結売上高(営業収益)

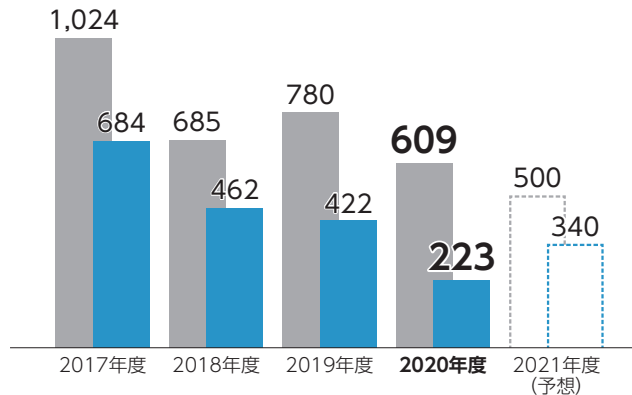
(億円)



■ 連結経常利益／親会社株主に帰属する当期純利益

(億円)

■ 連結経常利益 ■ 親会社株主に帰属する当期純利益



✓ 当期のポイント

- 売上高(営業収益)は、竹原火力発電所新1号機や鹿島火力発電所2号機の運転開始による販売電力量の増加や2020年12月後半から2021年1月にかけての日本卸電力取引所での電力取引価格の高騰などにより増加したものの、海外事業の販売電力量の減少などにより、前期に対し0.5%減少の9,091億円となりました。
- 経常利益は、主に電力取引価格の高騰に伴う電力調達コストの増加や持分法投資利益の減少、為替変動に伴う為替差益の減少により前期に対し22.0%減少の609億円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、関係会社株式売却益の計上や、前期に計上した関係会社事業損失の反動減などの増加要因はありましたが、減損損失や法人税等が増加したこと等により、前期に対し47.2%減少の223億円となりました。

■ 2021年度の業績予想について

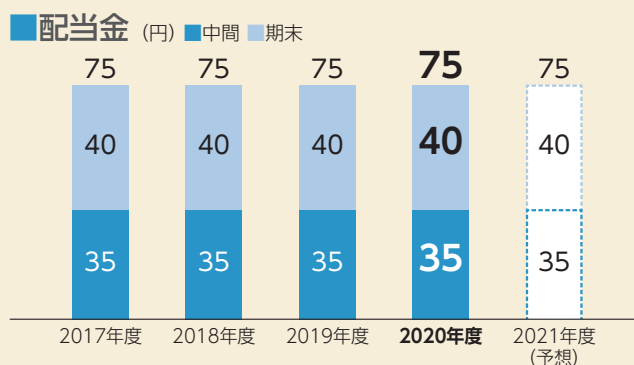
水力発電については平年並みの出水を想定する一方、火力発電では定期点検の日程及び一部発電所の設備トラブルによる影響を織り込んでいます。売上高は2020年度に対し7.4%減少の8,420億円、経常利益は同17.9%減少の500億円、親会社株主に帰属する当期純利益は2020年度に計上した減損損失や法人税等増加の反動減などにより同52.4%増加の340億円となる見通しです。

2020年度実績 2021年度予想

売上高	9,091億円	8,420億円
営業利益	777億円	590億円
経常利益	609億円	500億円
親会社株主に帰属する当期純利益	223億円	340億円

■ 株主還元について

当期につきましては、期末配当を1株につき40円とし、中間配当と合わせて1株につき年間75円の配当といたしました。また、2021年度につきましては、1株につき75円(うち中間配当35円)の配当予想としております。



J-POWER “BLUE MISSION 2050” カーボンニュートラルと水素社会の実現に向けた取り組み

現在、国際社会では気候変動問題への関心が高まっています。日本では昨年10月の2050年カーボンニュートラル宣言を基本理念として位置づけた地球温暖化対策推進法の改正案が成立し、また気候変動サミットでは各国がその途中段階での温室効果ガス削減目標の大幅な上積みを発表するなど、カーボンニュートラルに向けた流れが加速しています。

当社はこれまでも2050年に向けてCO₂フリーの電源ポートフォリオを形成する方針を掲げていましたが、今年2月、2050年の「カーボンニュートラルと水素社会の実現」という方向性とそこに至る道筋を具体的に示した「J-POWER “BLUE MISSION 2050”」を公表しました。“BLUE MISSION”には、「青く」美しい地球という人類の生存環境を守っていく「使命」の意味を込めています。

※ 3ページから7ページにおいて、当社とは当社グループを指します

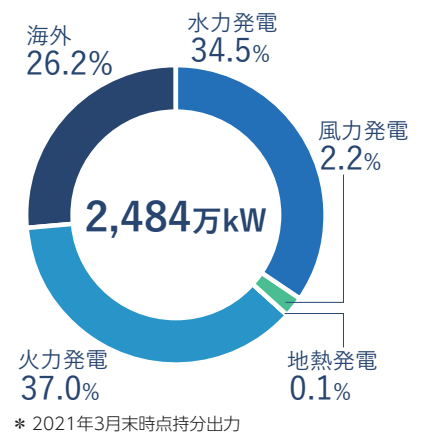
当社のあゆみ

これまで当社は時代ごとの様々なエネルギーに関する課題解決に、事業を通じて貢献し、世の中の変化に対応しながら事業を拡大し成長を続けてきました。現在、水力、風力、地熱、火力といった発電設備及び送变电設備*をバランスよく保有し、また国内での実績をもとに半世紀以上にわたり、海外でもコンサルティング事業や発電事業に取り組んでいます。

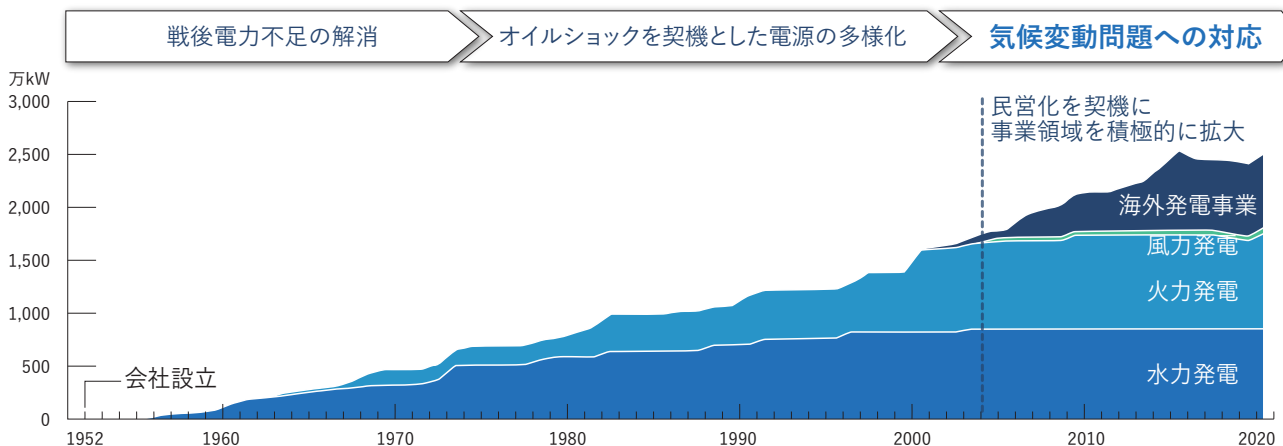
さらに当社は約70年にわたるプロジェクト開発・技術開発の歴史に裏打ちされた豊富な技術力を保有しており、この総合的な技術力とバランスの取れたポートフォリオをさらに発展させ、多方面からアプローチすることで、カーボンニュートラルと水素社会の実現に向け、具体的で実現可能性の高いソリューションを提供します。

* 送電事業者の中立性確保の観点から、送变电事業は2020年4月1日に会社分割により設立された100%子会社であるJ-POWER送变电が担っています

▶ 運転中の発電設備出力



▶ 沿革：時代ごとの課題解決のあゆみ



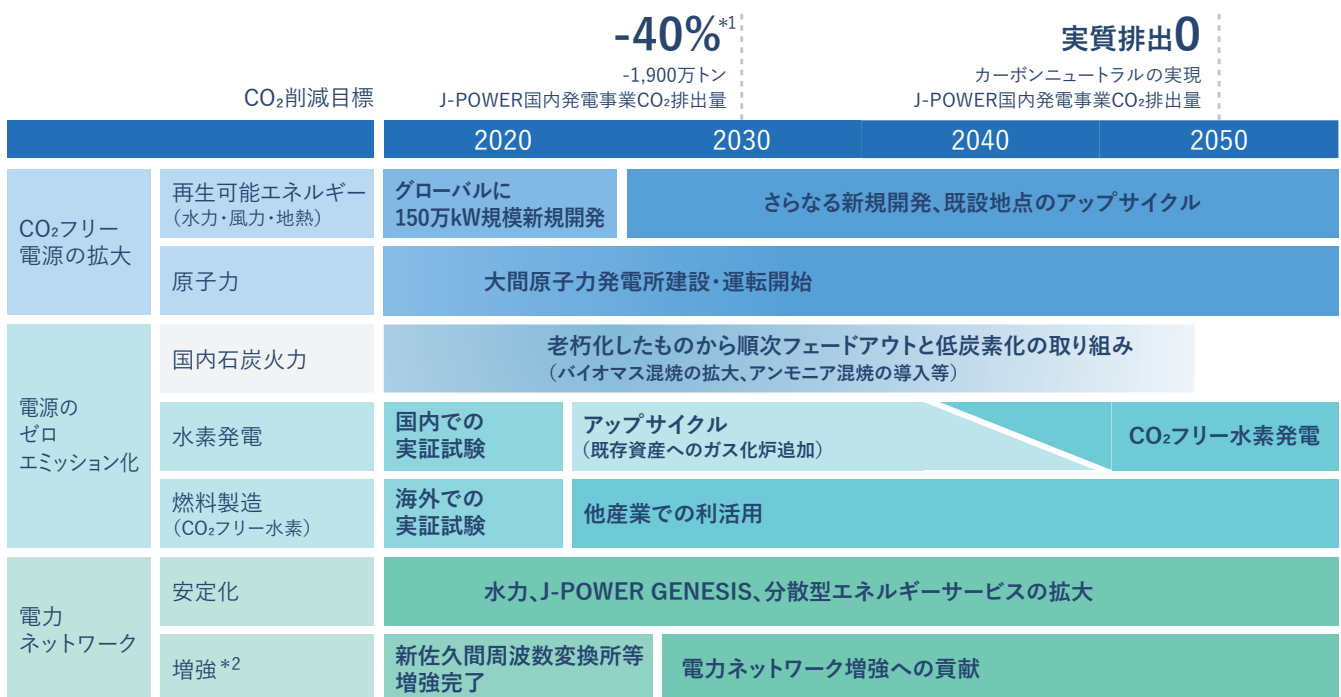
カーボンニュートラル実現に向けたアクションプラン

国内発電事業のCO₂排出量削減目標として、2030年に40%削減*¹、2050年にCO₂実質排出ゼロを目指します。そのため、まずは再生可能エネルギーや原子力といったCO₂フリー電源の導入を進めます。また国内の石炭火力発電所については、老朽化したものから順次フェードアウトしつつ、石炭ガス化とCCUS*²によるCO₂フリー水素発電とCO₂フリー水素製造に移行していきます。さらに、出力が不安定な再生可能エネルギーを大量導入するために欠かせない電力ネットワークの安定化や増強にも貢献することで、当社だけでなく日本全体の再生可能エネルギー拡大に寄与します。

アクションプランの実行にあたっては、「加速性」と「アップサイクル」を重視します。

*1 当社グループ国内発電事業CO₂排出量(2017-2019年度3ヵ年平均実績比) *2 CO₂分離・回収・有効利用・貯留

J-POWER “BLUE MISSION 2050” ロードマップ



*1 当社グループ国内発電事業CO₂排出量(2017-2019年度3ヵ年平均実績比) *2 電力ネットワークの増強はJ-POWER送变电の取り組み
 ※ 本ロードマップは政策等条件、産業発展の進捗を前提条件として随時更新、詳細化します。また前提条件の変更に伴い、内容の見直しを図ります
 ※ 中期経営計画の策定にあたり、内容を一部見直しました

実行のプライオリティ(重点項目)

加速性
Acceleration

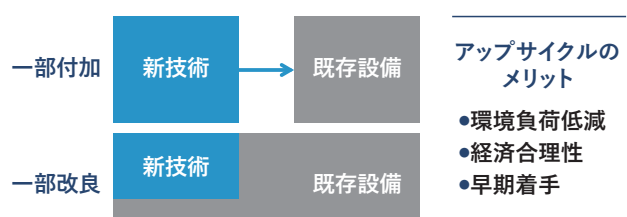
アップサイクル
Upcycle

用語解説

アップサイクル

すでに保有する経営資源を高付加価値なものに再構築することで、経済合理性をもって早期に新技術を適用し、環境負荷の低減を目指す取り組みです。既存の石炭火力発電設備に新技術であるガス化炉やCO₂分離・回収設備を付加したり、水力発電所の主要機器を最新の設備に更新することなどがこれにあたります。

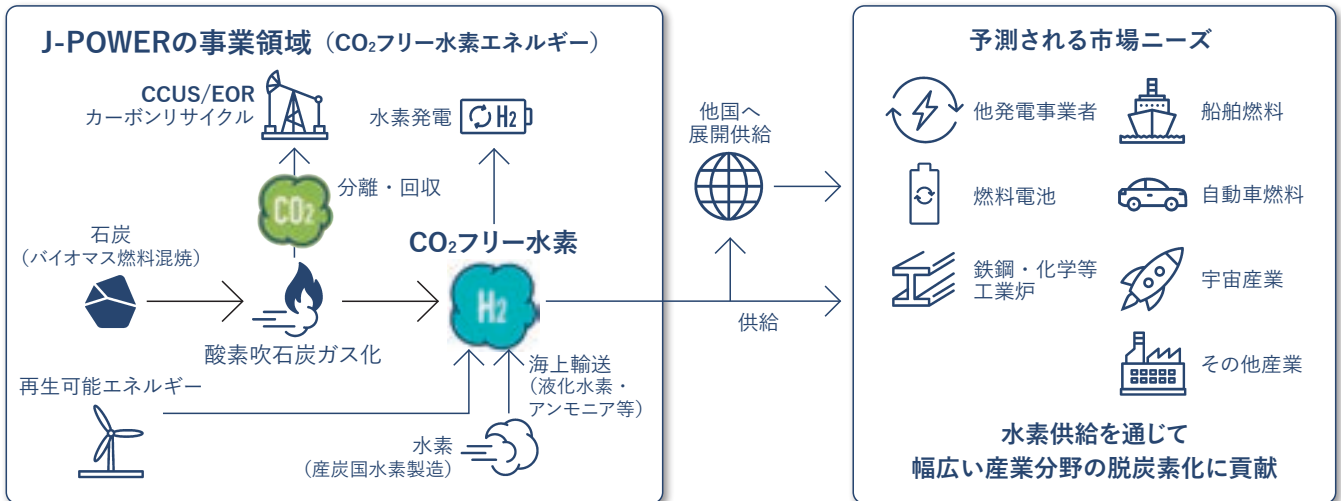
▶ 創造的価値変換（アップサイクル）とは



CO₂フリー水素エネルギー実用化に向けた取り組み

国内の石炭火力発電所については今後フェードアウトしつつ、ガス化により水素を発生させて発電する水素発電に置き換えていきます。その際、製造した水素を発電に利用するだけでなく、鉄鋼や化学など電化が困難な産業に水素を供給することで、事業領域拡大の可能性も追求します。

▶ 2050年の水素サプライチェーン



※ 当社は、燃料の上流開発や調達・輸送・貯蔵、発電、パートナーとの協業による小売までエネルギー供給に関する一気通貫したバリューチェーン構築を目指しています。

CO₂フリー水素製造への取り組み

当社は、石炭を輸入して国内で水素を製造する実証と、産炭国で水素を製造し日本に輸送する実証を行っています。また、水素をCO₂フリーとするためのカーボンリサイクルやCO₂の貯留に関する実証や技術開発も実施しています。

■ 大崎クールジェンプロジェクト*

当社は2002年から石炭ガス化とCO₂分離・回収の技術開発を進めてきました。現在、広島県で進めている大崎クールジェンプロジェクトでは、設備を大型化し燃料電池まで組み込んで水素発電を行う実証を行っています。精製すれば高純度の水素となる濃度約85%の水素ガスが製造可能となり、水素製造技術は商用化の一手前まで来ています。

* 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 (NEDO) の助成事業として、中国電力(株)と共同で実施



■ 豪州褐炭水素パイロット実証プロジェクト



写真提供: HySTRA, J-POWER/J-Power Latrobe Valley

豪州(オーストラリア)の褐炭をガス化して水素を製造し、日本に輸送するサプライチェーン構築の実証試験に参画しています。当社は石炭ガス化の知見を活かして褐炭ガス化・水素製造設備を担当しており、今年の1月に水素の製造を開始、2月には水素目標純度99.999%を達成しました。褐炭は未利用資源として豊富に存在し、石炭の中でも安価であるという特徴があります。将来商用化する際は水素製造時に発生するCO₂をCCS*で貯留しCO₂フリーとする予定です。

*CO₂を分離・回収・貯留する技術

「J-POWER “BLUE MISSION 2050”」の詳細はこちらから



GENESIS松島計画

2050年のカーボンニュートラルと水素社会の実現に向けた取り組みの1つである、GENESIS松島計画を紹介します。

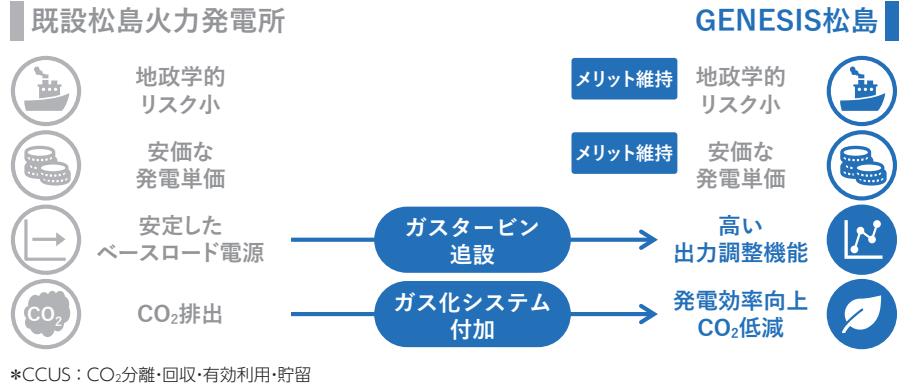
既設火力のアップサイクル～ GENESIS松島

当社が大崎クールジェンプロジェクトで実証した技術を実際に既設の発電所に適用し、商用化する計画がGENESIS松島計画です。

松島火力発電所は、1981年に運転を開始し、約40年にわたり電力の安定供給を担っています。この発電所に新たにガス化設備を付加することで、運用性能を上げるとともに、発電効率の向上により、CO₂をはじめとする環境負荷を低減します。本計画はCCUSを組み合わせることで、CO₂フリー水素発電およびCO₂フリー水素製造・供給を実現するというゴールに向けた第一歩となるプロジェクトです。



松島火力発電所(現在) 長崎県西海市



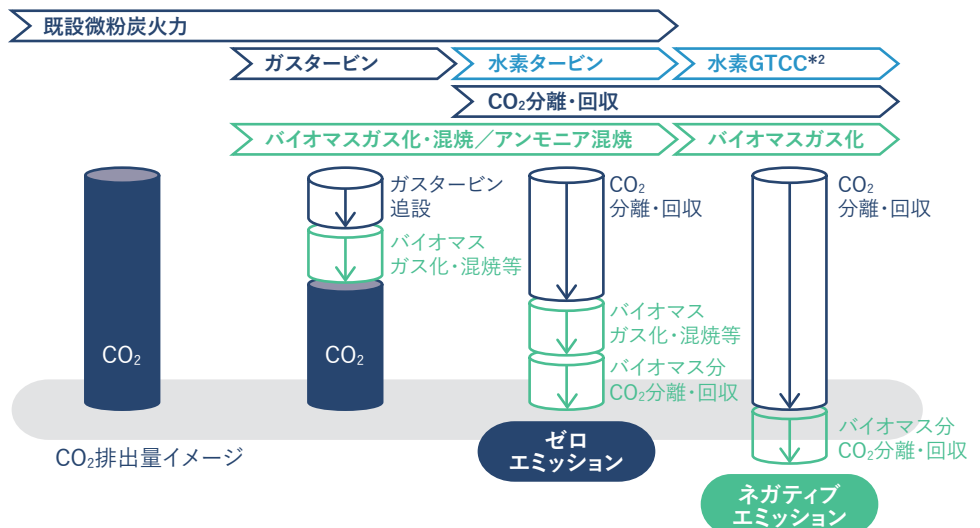
J-POWER GENESISとは

J-POWER GENESISは、石炭ガス化技術をコアとする新世代のエネルギー転換システムです。拡張性に優れており、大崎クールジェンプロジェクトで培ったコア技術に新技術や既存資産を組み合わせ、事業環境の変化に柔軟に対応しつつカーボンニュートラルを実現します。また石炭やバイオマスなど様々な固形燃料を用い、電気や水素をはじめとした多様なプロダクト(製品)を生み出します。

J-POWER GENESISの効果

段階的に環境負荷を低減し、将来的に石炭とバイオマスの混合ガス化とCO₂分離・回収の組合せによりCO₂ネガティブエミッション化^{*1}するとともに、出力調整機能などの高い運用性・機動性により、再生可能エネルギーの大量導入に貢献します。

*1 大気中のCO₂を削除するマイナス排出のこと
*2 ガスタービンコンバインドサイクル



J-POWER 中期経営計画 2021-2023年度

J-POWER “BLUE MISSION 2050”に基づく2050年カーボンニュートラルと水素社会実現に向け、2021-2023年度の3カ年の取り組みを新たな中期経営計画として策定し、今年4月に公表しました。その概要についてご紹介します。

中期経営計画の目指すところ

2050年カーボンニュートラル実現に向けた移行期間においては、これまでに当社が培ってきた総合的な技術力・開発力をもとに、多様な技術の可能性を追求し多方面からアプローチしていきます。具体的には国内外での「CO₂フリー電源の開発加速化」、「既存資産による新たな価値創造(アップサイクル)」、「新たな領域への挑戦」の3つを組み合わせ、カーボンニュートラル実現に取り組むなかで企業価値の向上を目指します。

移行期間においても電力安定供給を維持し、災害などに対するレジリエンス(強靱性)の強化という要請に応えつつ取り組みを進めていくためには、それを支える強固な事業基盤が必要です。そのために、ESG経営を推進しつつ、発電コスト低減や管理間接部門経費の削減、保有資産の見直し・入替を図ることにより、収益力と資産効率を向上させていきます。

Actions 2021-2023年度

1. CO₂フリー電源の開発加速化

- グローバルな再生可能エネルギー開発の加速化
- 大間原子力計画の着実な推進

2. 既存資産による新たな価値創造(アップサイクル)

- GENESIS松島計画の推進
- 再生可能エネルギーの価値向上

3. 新たな領域への挑戦

- CO₂フリー水素の可能性追求
- 分散型エネルギーサービス/イノベーション実装

4. 事業基盤の強化

- ESG経営の推進、収益力と資産効率の向上
- 海外での事業基盤の拡大

経営目標と株主還元

2023年度の財務目標として、連結経常利益900億円以上、連結自己資本比率30%以上という新たな目標を設定しました。これに加え、再生可能エネルギー開発とCO₂排出量削減目標を掲げています。2050年に向けた段階的な取り組みを早期にかつ確実に進め、その成果を基に安定的かつ継続的な還元充実に努めてまいります。

経営目標

2023年度目標		2025年度目標		2030年目標	
連結経常利益	連結自己資本比率	再生可能エネルギー開発	CO ₂ 排出量削減 ^{*2}		
2023年度	2023年度	2025年度まで	2030年まで		
900億円以上	30%以上	150万kW以上 ^{*1}	-40%以上		
2020年度 609億円	2020年度 28.5%	2017年度比	2017-2019年度 3カ年平均実績比		

*1 公募となる国内での一般海域における洋上風力は含まない *2 当社グループ国内発電事業CO₂排出量

株主還元の基本的な考え方

短期的な利益変動要因を除いて連結配当性向30%を目安に、利益水準、業績見通し、財務状況等を踏まえた上で、安定的かつ継続的な還元充実に努めてまいります。

CO₂フリー電源の 拡大への取り組み

2050年カーボンニュートラルを実現するためには、CO₂フリー電源の拡大が欠かせません。
今回は当社グループの再生可能エネルギーに関するニュースと原子力発電への取り組みを紹介します。

くずまき第二風力発電所

再生可能エネルギー拡大への取り組み

風力

1 豪州 Genex 社との新規風力発電開発に係る覚書の締結

2020年11月、豪州再生可能エネルギー企業Genex Power Limited社(以下、Genex社)との間で、豪州における新規風力発電プロジェクト開発に係る覚書を締結し、開発に着手しました。本プロジェクトは当社にとって豪州で初めて手掛ける再生可能エネルギープロジェクトであり、運転開始は2025年を見込んでおります。

また、当社は2021年5月にGenex社の普通株式10%を取得しており、当社が国内外で培ってきた知見を活かしGenex社とともに、豪州市場において再生可能エネルギーの更なる拡大を進めていきます。

プロジェクト概要

プロジェクト名	キッドストーン・ステージ3・ウインド
出力見込	15万kW
建設開始見込	2023年
運転開始見込	2025年



太陽光

2 米国 Fortress 社との新規太陽光発電・ストレージ開発に係る覚書の締結

2021年3月に米国現地法人J-POWER USA Development Co., Ltd.を通じて、米国の投資事業会社Fortress Investment Group, LLC社との間で、米国バージニア州における新規太陽光及びストレージプロジェクト開発に係る覚書を締結し、開発に着手しました。

本覚書は、当社が2007年以来50%権益を保有するバージニア州バーチウッド石炭火力発電所を2021年3月に閉鎖し、発電所跡地を使って太陽光発電及びストレージを開発するプロジェクトについて、両社が協力して開発を進めることを目的としております。

本プロジェクトは、ウォートン、レフュージオに続く、米国で3地点目の太陽光プロジェクトです。

プロジェクト概要

プロジェクト名	バーチウッド
出力見込(交流)	太陽光5万kW、 ストレージ19万kW
建設開始見込	2022年(太陽光)
運転開始見込	2023年(太陽光)



風力

3 くずまき第二風力発電所の運転開始

2020年12月、くずまき第二風力発電所(44,600kW)が運転を開始しました。岩手県葛巻町において2017年6月より建設を進めてきたもので、当社グループにとって、葛巻町のグリーンパワーくずまき風力発電所(21,000kW)に次いで、岩手県内では2地点目の風力発電所となります。

2021年3月末現在、当社グループの国内風力発電設備は23地点、持分出力は54万kWで、国内第2位の規模を誇ります。さらに国内外で運転中・建設中の陸上・洋上風力発電設備を含めたグローバルの風力発電設備の持分出力は、85万kWとなります。

発電所概要

発電所名	くずまき第二風力発電所
所在地	岩手県葛巻町
出力	44,600kW (2,000kW×16基、 2,100kW×6基)
工程	2017年6月着工 2020年12月 営業運転開始



4 あしよろ 足寄発電所2号機一括更新工事の完了と運転開始

2019年4月より主要設備の一括更新工事を実施していた足寄発電所(北海道足寄町)2号機が、2021年2月より運転を開始しました。

1955年の運転開始から60年以上が経過し、設備信頼度の向上と合理化・省力化を目的として、水車及び発電機などの主要設備の一括更新工事を行ってきました。最新の解析・設計技術を用いた水車ランナ羽根形状の改良などにより、出力が1,150kW増加し、21,150kWとなりました。

■発電所概要

発電所名	足寄発電所
所在地	北海道足寄町
認可出力	4万kW
最大使用水量	56.0m ³ /秒
ダム	活込(かっこみ)ダム (堤長185m、 高さ34m)
運転開始	1955年10月



回転子吊込みの様子(2020年11月)

5 おなばら発電所の建設

当社は、河川維持流量^{*}を活用したおなばら発電所を建設することとしました。本発電所計画は、手取川ダム(所在地:石川県白山市)から放流している未利用の河川維持流量(春夏季0.994m³/秒・秋冬季0.406m³/秒)を活用し、手取川ダム直下左岸に最大出力990kWの発電所を建設するものです。

今後、建設に向けた準備を進め、2024年11月の運転開始を目指します。

2021年3月末現在、当社の国内水力発電設備は60地点、総出力は856万kWで、国内第2位の設備出力を保有しています。海外の水力発電設備を含めたグローバルの持分出力は、906万kWとなります。

■プロジェクト概要

発電所名	おなばら発電所
所在地	石川県白山市
最大出力	990kW
運転開始見込	2024年11月



^{*} ダムから発電所放水口までの河川において河川流量が減少するため、河川環境の改善を目的としてダムから行う一定量の放流

これからも再生可能エネルギーのトップランナーとして、2025年度に2017年度比で150万kW規模の新規開発を行うことを目標に、国内外で再生可能エネルギーの更なる拡大に取り組んでいきます。

大間原子力発電所建設への取り組み

大間原子力発電所は、大規模なCO₂フリー電源であり、全炉心でMOX燃料の利用が可能な原子燃料サイクル上重要な発電所として、気候変動問題の解決と日本のエネルギーセキュリティに貢献していきます。

当社は、2014年12月に新規基準に基づく原子炉設置変更許可申請書及び工事計画認可申請書を提出し、原子力規制委員会による適合性審査を受けており、2021年5月末時点で48回の審査会合が開催されています。

引き続き審査に真摯かつ適切に対応するとともに、必要な安全対策などを着実に実施することで、早期の建設工事本格再開を目指してまいります。

新規基準適合性審査への主な対応状況

2020年11月 敷地周辺及び敷地近傍の地質・地質構造に係るコメント回答

2020年12月 地下構造の評価に係るコメント回答

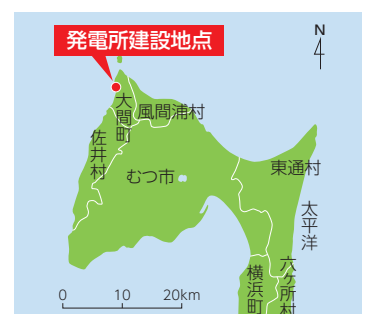
2021年2月 基準津波の策定に係るコメント回答

2021年4月 基準津波の策定に係るコメント回答

^{*}このほか、審査に関する事業者ヒアリング・意見交換に対応

■発電所概要

建設地点	青森県下北郡大間町
出力	138.3万kW
原子炉型式	改良型沸騰水型軽水炉 (ABWR)
燃料	濃縮ウランおよびウラン・ プルトニウム混合酸化物 (MOX)



株主様アンケートご協力をお願い

質問内容

問1 株主様ご自身について

(1) ご年齢(1つだけ)

- | | | |
|-----------|---------|-----------|
| 1. 20歳代以下 | 4. 50歳代 | 7. 80歳代以上 |
| 2. 30歳代 | 5. 60歳代 | |
| 3. 40歳代 | 6. 70歳代 | |

(2) ご職業(1つだけ)

- | | | |
|-------------|-----------------|--------------------|
| 1. 会社員 | 5. 主婦・主夫 | 9. 当社グループ
OB・OG |
| 2. 会社役員 | 6. 学生 | |
| 3. 公務員・団体職員 | 7. 無職 | 10. その他 |
| 4. 自営業 | 8. 当社グループ役員・従業員 | |

(3) 現在、お持ちの株式について、購入された理由で当てはまるものをお聞かせください。(1つだけ)

- | | |
|-----------------|------------------|
| 1. 将来性 | 7. 配当 |
| 2. 安定性 | 8. 株価やテクニカル指標 |
| 3. 収益性 | 9. 当社社員・取引先・関係者等 |
| 4. 事業内容 | 10. 相続・譲り受け |
| 5. 経営方針・経営者の考え方 | 11. 証券会社の勧め |
| 6. 公共性 | 12. その他 |

問2 株式保有方針について

当社株式の今後の保有方針について最もあてはまるものをお聞かせください。(1つだけ)

- | | |
|-----------------|-------------------|
| 1. 長期で保有したい | 5. 短期で売買取手を繰り返したい |
| 2. 値下がり後に買い増したい | 6. 全部または一部売却済み |
| 3. 買い増したい | (近々売却予定) |
| 4. 値上がり後に売却したい | 7. その他 |

問3 当社に関して知りたい情報

当社に関して特にお知りになりたい情報は何か？

(複数回答可)

- | | |
|----------------------|-----------------------|
| 1. 電力安定供給への取り組み | 7. 石炭ガス化・石炭火力発電への取り組み |
| 2. 経営方針・経営戦略 | |
| 3. 国内再生可能エネルギーへの取り組み | 8. 技術開発への取り組み |
| 4. 海外再生可能エネルギーへの取り組み | 9. 人材育成・人材活用 |
| 5. 大間原子力計画の進捗・安全対策 | 10. 電力業界の動向 |
| 6. 水素製造・水素発電への取り組み | 11. 業績・財務情報 |
| | 12. 配当政策 |
| | 13. その他 |

問4 当社に関する情報源

当社に関する情報をどこから入手していらっしゃいますか？(複数回答可)

- | | |
|----------------------|-----------------------------------|
| 1. テレビ | 10. 企業のホームページ |
| 2. ラジオ | 11. 会社説明会 |
| 3. 新聞 | 12. IRイベント・IRセミナー |
| 4. 会社四季報 | 13. SNS (Instagram、Twitter等)、ブログ等 |
| 5. 経済誌・投資情報誌 | 14. Youtube等動画サイト |
| 6. アナリストレポート | 15. その他 |
| 7. 証券会社の営業員 | |
| 8. 証券会社のホームページ | |
| 9. 一般株式情報サイトやメールマガジン | |

問5 J-POWER Sharesについて

J-POWER Sharesはご存知でしょうか。ご存知であれば、お知りになったメディアについてお聞かせください。(1つだけ)

- | | |
|--------------------|-----------------|
| 1. 当社ホームページ | 3. 株主通信による告知チラシ |
| 2. J-POWER 倶楽部での案内 | 4. 知らなかった |
| | 5. その他 |

問6 インターネットの利用状況

日常生活や株式投資に関する情報収集で

インターネットをどの程度利用されますか？(1つだけ)

- | | |
|--------------|--|
| 1. よく利用する | 4. インターネットは利用していない(パソコンやスマートフォンは利用していない) |
| 2. 時々利用する | |
| 3. ほとんど利用しない | |

問7 IR活動について

今後、最も充実を希望するIR活動についてお聞かせください。(1つだけ)

1. 株主通信
2. 統合報告書・会社案内などの冊子
3. 当社ウェブサイトの改善
4. 発電所などの施設見学会の実施
5. 個人株主向け会社説明会の開催
6. J-POWER Sharesなどの株主向け情報サービス
7. 決算説明会や株主総会の模様の動画配信
8. 株主と経営者の交流会の実施
9. 株主総会の開催日時や場所の工夫
10. 現状のままでよい
11. その他()

問8 株主通信について

今回の株主通信について、興味をお持ちになった内容を教えてください。(複数回答可)

1. ごあいさつ
2. 連結決算ハイライト
3. J-POWER “BLUE MISSION 2050”
4. J-POWER 中期経営計画 2021-2023年度
5. CO₂フリー電源の拡大への取り組み

問9 議決権行使について

6月25日(金)に開催いたしました第69回定時株主総会では多くの方に議決権行使していただきました。行使の際に重視された点がございましたらお聞かせください。(複数回答可)

- | | |
|-------------|--------------------|
| 1. 業績 | 7. 社外取締役の情報 |
| 2. 株価 | 8. 監査役の情報 |
| 3. 株主還元 | 9. 招集ご通知の内容の分かりやすさ |
| 4. 事業内容 | 10. 議決権は行使していない |
| 5. 株主への対応姿勢 | 11. その他 |
| 6. 社内取締役の情報 | |

問10 ご意見・ご要望

当社に対するご意見をお聞かせください。(自由記入)

※ 個別の回答は行っておりませんので、ご了承ください。

回答方法は裏表紙へ

株主様アンケートご協力をお願い

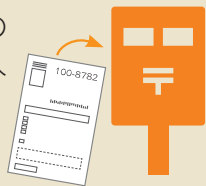
今後の株主様向けサービス、情報提供などの参考とさせていただくため、アンケートにご協力をお願いいたします。期限までにご回答いただいた皆様には、「J-POWERオリジナルカレンダー 2022年版」を進呈いたします。(12月上旬発送予定)

※発送にあたっては、返信用はがきに記載の「株主様送付申込番号」に基づき、ご登録いただいている住所宛に送付させていただきます。

ご回答方法は次の2つの方法があります。

1 はがきによるご回答

同封の「返信用はがき」のアンケート回答欄にご記入の上、ご返送ください。



締め切り

2021年7月20日(火)
当日消印有効

2 アンケートウェブサイト (インターネット接続)によるご回答

IR支援会社が運営するアンケートウェブサイト
にアクセスしご回答ください。

URL : <https://kabuhiro.jp>

アンケートナンバー

jp95132021

株主ひろば

検索



締め切り

2021年7月20日(火)

個人情報の取り扱い

本件により当社が取得する個人情報は、謝礼の送付およびその他IR活動(投資家向け広報活動)のためのみに使用し、それ以外の目的には使用いたしません。

電源開発株式会社 総務部 法務室(株式担当)

TEL : 03-3546-2211 (代表) 9:30~12:00、13:00~17:30
(土・日、祝日を除く) E-Mail : kabushiki@jpower.co.jp

J-POWER Shares 新規会員募集!

「J-POWER Shares」は、会員の皆様と様々な情報や体験を共有(Share:シェア)し、当社のことをより身近に感じていただくための株主様限定会員組織です。ウェブサイトを活用しながら、当社のことをより深く知っていただけるような企画を展開しています。

●入会方法●

<https://jpower-shares.jp/>

上記URLか、右のQRコードから専用ウェブサイトへアクセスし、会員登録をお願いいたします。会員登録の際には株主番号を入力する必要がありますので、同封の配当金通知書で株主番号をご用意ください。

●入会のメリット●

専用ウェブサイトに掲載されている会員限定記事をご覧ください。より詳しい事業紹介や施設紹介などを公開予定です。今後は、会員限定のイベントも企画してまいります。

●ご質問、ご不明な点は、下記までお問い合わせください●

J-POWER Shares 専用コールセンター 0120-981-962 (通話無料)

受付時間:10:00~12:00、13:00~17:00(土・日、祝日を除く)



〒104-8165
東京都中央区銀座六丁目15番1号
TEL : 03-3546-2211 (代表)
<https://www.jpower.co.jp>



環境に配慮したFSC®認証紙と植物油インキを使用しています。

本株主通信は2021年5月31日時点の情報に基づいています。